

2021年度通常公募 団体情報シート				
団体名	一般社団法人全国コミュニティ財団協会		団体web サイトURL	http://www.cf-japan.org/
主眼	エリアマネジメント組織へのコミュニティ財団機能追加によるまちと若手リーダーの育成事業		申請受付番号	2128
副眼	地域経営の新しいモデルを生み出す地域活性化と人材育成事業		申請事業の分類①	①草の根活動支援事業
			申請事業の分類②	①-1 全国ブロック
			申請事業の分類③	-
優先すべき社会の諸課題選択科目				
領域①	1)子ども及び若者の支援に係る活動	領域②	3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	
分野①		分野②		
③	社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援	⑥	地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援	
-	-	-	-	
領域③	未記入	領域④	未記入	
分野③		分野④		
未記入	-	-	-	
申請事業概要				
<p>全国のエリアマネジメント組織や地域運営組織、またその連合組織で概ね40歳未満の若者が中心メンバーとして存在する組織に対して、対象とするまちの課題解決や価値創造を行う事業に関する案件創出や資金・資源調達（現金だけでなく土地・建物の不動産なども含む）に必要な人員の件数や費用に関する助成を行い、3年間で自立的に資金・資源調達と資金・資源支援（以降、「コミュニティ財団機能」）が実施できるように育成する。具体的には、助成期間中に寄付や社会的投資等の募集や仲介において累計2,000万円を超える実績と案件形成及び支援に関する4件以上の実績を目指す。なお、支援先の実行団体は3年後にはコミュニティ財団機能が自立的に運営できるようになると共に、休眠預金活用事業の資金分配団体としても活躍することを目指す。</p>				

団体組織情報		
1	●設立・法人取得年月日	
	設立年月日	2014/6/17
	法人格取得年月日	2014/6/17
2	●団体概要	
	団体概要	全国各地域におけるコミュニティの持続的発展を実現するために、コミュニティ財団の業務改善、設立支援、第三者評価等により、地域における寄付を中心とした資金支援と、地域に暮らす人の寄付による社会課題の解決や価値創造を支援する仕組みの構築を実現する。また、災害支援などにおける資金支援の仕組み構築や、ふるさと納税、SB、社会的投資等の様々な資金循環を促進する。
3	●代表者情報	
	代表者名	山田 健一郎
	代表者の役職	会長
	代表者名 2	
	代表者の役職 2	-
4	●役員	
	役員の数	6人
	(その内) 監事/監査役・会計参与の数	2人
	置いている監事のうち公認会計士または税理士の数	0人
5	●事務局職員	
	職員・従業員合計	2人
	以下、職員・従業員の内訳	
	常勤・有給・有期	1人
	常勤・有給・無期	1人
	常勤・無給(有期・無期)	0人
	非常勤・有給・有期	0人
	非常勤・有給・無期	0人
	非常勤・無給(有期・無期)	0人
6	●資金管理体制	
	決済責任者、経理担当者、通帳管理者のうち、決済責任者と通帳管理者が異なること	はい
7	●区分経理・帳簿	
	1.必要な会計帳簿が備えられている	はい
	2.業務別に区分経理ができる体制である	はい
8	●監査	
	年間決算の監査を行っているか	①監事実施

助成実績		
1	前年度の助成件数 (件)	・新型コロナウイルス対応緊急支援助成：19団体・地域の中小企業の社会事業化を支援する若手支援者の育成事業：3団体 ※いずれも休眠預金等活用事業。前年度内に採択した団体数の実績
2	前年度の助成総額 (円)	・新型コロナウイルス対応緊急支援助成：36,205,764円・地域の中小企業の社会事業化を支援する若手支援者の育成事業：11,780,950円 (3年間総額：69,652,000円) ※いずれも休眠預金等活用事業。前年度内に採択した団体数の助成総額 (支払い予定含む) 実績
3	<p style="text-align: center;">助成事業の実績内容</p> <p>【案件の発掘・形成】 ・各ブロック：全国6ブロックに長を置き、定期的な交流を実施している。 ・各地域：理事・会員の財団が各地域での日々の取組みから情報収集を図っており、通常の活動として各地域内の団体への支援（資金支援、伴走支援、コレクティブ・インパクトを念頭においた案件形成等）を行っている。弊協会は研修、総会等の機会を提供し、各地の事例共有、視察、意見交換を実施し、各コミュニティ財団の機能強化を図っている。 ・2020年度通常枠の実施、また緊急コロナ枠でも資金分配団体として取り組みを行った。 【寄付募集と助成】 ・熊本地震発災後、現地で活動を行う民間による地域のコミュニティや暮らしを再生するための取り組みの調査を実施し、寄付の仲介を行った。 ・地域創造基金さなぶりが実施する47コロナ基金の立ち上げと広報を支援し、各地の支援組織をつないで枠組みの形成を行った。大口を含めて個人・企業から総額約2億円の寄付を集めた。</p>	

誓約確認等		
欠格事由に関する誓約	誓約	チェックあり
業務に関する確認	業務1.1の確認	チェックあり
	業務1.2の確認	チェックあり
	業務2の確認	チェックあり
	業務3	該当なし
	業務3の確認	チェックあり
個人情報保護に関する基本方針の同意	同意	チェックあり